明治二年の出版条例成立の意義：福沢屋諭吉研究の一部として

長尾, 政憲 / NAGAO, Masanori

(出版者 / Publisher)

法政大学史学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政史学 / 法政史学

(巻 / Volume)

29

(開始ページ / Start Page)

59

(終了ページ / End Page)

76

(発行年 / Year)

1977-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010956>

明治二年の出版条例成立の意義

——福沢屋諭吉研究の一部として——

長尾政憲

はじめに

明治新政府がはじめて体系的な全国法として創出した明治二年五月十三日公布の「出版条例」は、それと表裏一体をなす二月八日公布の「新聞紙印行条例」とともに、わが出版法の先駆として画期的な意義をもっている。⁽¹⁾ その法制史的考察は少なくないが、⁽²⁾ 直接に公権力の規制作用をうける三都書林仲間がどのように新情勢に対応したか、また二年十一月に書物問屋仲間⁽³⁾に加入して「福沢屋」を名乗った福沢諭吉が、出版条例成立とどのようななかかわりをもつかは明らかになっていない。

さいわいにして、慶応義塾大学図書館所蔵の「書林書留」、大阪府立図書館所蔵の「大阪本屋仲間記録」を採訪しえたので、右の側面から出版条例成立の意義をつかんでみたい。

一、戊辰戦争下の出版取締令

慶応四年、京都の明治新政府は二つの出版取締令を全国にたい

明治二年の出版条例成立の意義（長尾）

して出した。一は閏四月二十九日の新著并翻刻書類官許令で、二は六月八日の新聞紙取締令である。⁽⁴⁾

当時の江戸は四月二十一日の大総督有栖川宮熾仁親王が入城して以来始まった占領から鎮台府（五月十九日）鎮将府（六月十六日）へと軍政・民政へ移管される時期にあった。この二つの取締令は、実質的には、当時つぎつぎと刊行され「人心ヲ惑シ」た旧幕臣系洋学者による佐幕派新聞の弾圧を目的とするものであった。

大総督府は前令の布告当日、書物問屋行事を呼び出し、翌五月一日、佐幕派新聞中随一の部数をもつとされた江湖新聞の作者と板元の取調を命じ、五月十八日には編集并蔵板元福地源一郎を逮捕し、ついで発行禁止を命じた。鎮台府も新聞紙十四品の作者并板元の調査を書物問屋行事に命じ、市政裁判所は町触で新聞紙官許の励行を達し、結局江戸の全新聞紙が発行禁止処分にあった。⁽⁵⁾ したがって戊辰戦争下において、京都では五月（朔日）に太政官日誌司が、江戸では六月鎮台府管下の学校官を草稿検閱機関と

して布告されたが、その検閲、許可機能は円滑には行えず、言論抑圧機関の役目をはたすにとどまったと考えられる。太政官日誌司が、政府の機関紙たる太政官日誌の発行に京都の書林行司の協力を命じ、江戸でも佐幕派新聞摘発に書林行司を利用したように、この時期に公権力の補完作用を旧幕以来の書物問屋仲間が行なっていたことは忘れてはならない。

その後、政府は九月十九日議政官を廃し(代りに議事体裁取調所を設け)行政官に一本化した。抗戦をつづけた奥羽越諸藩は十月上旬全面降伏した。こうした情勢にもとづき、十三日鎮将府は廃せられ、駿河以东十三国は行政官の統一支配下にはいった。旧幕府の直轄学校たる昌平・開成両校も行政官に直属するようになった。二十八日、政府は藩治職制を定め、藩統治機構の画一化をはかり、公議人による議事制度により藩論統一を作りだすこととした。議事体裁取調所、ならびにつづいて設けられた学校取調掛(十一月二日)に集められた洋学者の新知識官僚の政策立案能力が期待された。北海道の一部を除き全国統一のできた中で、二年一月二十日、四雄藩は連署して版籍奉還を願ひ出した。

こうして、出版行政が行政官のもとで、体系化されるべき時期が到来したのである。

二、二年正月の行政官布告

明治二年正月二十五日、行政官はつぎのとおり布告を發した。⁽¹²⁾
 圖書開版ノ儀其管轄ノ府藩県可願出右府藩県ヨリ稿本并著述書ノ郷里姓名等委細相記シ行政官へ可伺出尤官許上板ノ上製本一

部ツ、行政官へ可相納事

とし、圖書開版にあたっては、府藩県を經由機関とし、稿本并に製本による検閲権を行政官が掌握したことを明示した。

旧来の蔵版については、

一旧来ノ蔵版ヲ再刻或ハ大本ヲ小本ニ為大図ヲ小図に縮スル等最前出版ノ年月ヲ相記シ可伺出、尤官許上板ノ上行政官へ製本相

納候儀可為前条ノ通事

一是迄蔵版ノ圖書題号著述姓名并ニ官許ノ年月等委細相記シ来二月中行政官へ可差出事

とし、既往の蔵版についての登録を命じ、さらに重版について、

一圖書重版ノ儀従来制禁ニ付先般御布告モ有之候処猶官許ヲ不受一字ノ異同無之唯題号ノミ相換へ出版候者有之哉ニ相聞以ノ外ノ事ニ候以来右様ノ者於有之ハ屹度御答可有之事官

とその蔽罰を警告している。(しかし、その処罰の内容については、まだ明確に規定していない)

この布告が出されるまでには、行政官は京都府との間に次のようなやりとりをしている。⁽¹³⁾

(1)東京弁事から京都府へ照会(元年十二月十四日)

二年正月十五日施行予定を通告した上で、京都府の意向を問ひあわせ、別紙で、

府藩県士民書ヲ開板セント欲スルモノハ予メ其人若クハ所在ノ書肆ヨリ書名著書翻刻ノ年月著述者或ハ蔵版人ノ郷里姓名ノ書付ヲ官局ニ出シ或ハ重複ナケレハ官局ヨリ許印ヲ出シ刻成ルノ後ハ其書一部ヲ官局へ納メ且一部ハ学校へモ納メシメ発兌ヲ許

スと官許の条件に旧幕府以来の稿本提出を廃し、発行届出と納本義務にとどめている。しかし検閲にあたっては、

若シ国法ヲ犯シ政事ヲ妄論シ風俗ヲ毀リ或ハ私刻偽板ノ禁ヲ犯スモノハ固ヨリ免兎ヲ許サス品ニヨリ板木ヲ没入シ過料ヲモ出サシム

と図書内容における政法・風俗への抵触と、偽版防止の側面から発行不許可と、処罰の内容を明らかにしている。通じて開明的といえる。(この布告草案の開明性は二年五月の出版条令に結実する。条例起草者の細川らは、すでに新政策策定スタッフとなっていた。この布告草案もその手になったものであろう)

この布告草案にたいし、京都府は、次の二個の対応をしている。

(2) 京都府伺 (行政官弁事あて)

京都府は二年正月九日付で管下へ出した図書開版規定を報告し、当府支配中へハ及布告候間、宮堂上府藩県其外向へモ右ノ趣ヲ以テ御達有之度候也

と管轄外への京都府と同趣旨の布達を行政官に要請した。本文はつぎのとおりである。(引用文中傍点筆者、以不同じ)

凡圖書ヲ開版セント欲スルモノハ預メ其人若クハ所在ノ書肆ヨリ其圖書一部へ著述者ノ郷里姓名ノ書付ヲ添へ官局へ差出シ許印ヲ請テ後上版スヘシ、刻成ノ後チハ其圖書忝部ヲ官局へ納メ亦忝部ヲ学校へ納メ更ニ上京下京ノ中学校へモ忝部ツ、納ムヘシ此法ヲ犯スモノハ版木没入シ且咎方ヲモ申付ヘシ
と稿本提出——官許——上版を義務づけ、草稿による検閲機関は

明治二年の出版条例成立の意義(長尾)

「官局」とし、特定の機関名を具体的に示していないこと、官許後の納本を四部と義務づけ、右の官局のほか、学校と京都市内の二個の中学校に納めさせようとしているのが注目をひく。

このあとに、旧来の蔵版物の再版・再刻についても官許を要件とし、さらに旧幕府以来の蔵版についても一括して登録手続きを指示して、

一是マテ蔵版ノ図書取調へ来月十日ヲ限り図書書名著述者姓名官許ノ年月等具ニ書出スヘシ若シ隠シ置ニライテハ咎方申付ヘシとしてゐる。

そしてさいごに、重版禁止の方針を述べて、

官許ヲ不請勝手ニ開版シ甚タシキニ至ツテハ本文一字ノ異ナルコナク題号ノミヲ換へ其ノ著述者ヲシテ其志ヲ抽キ本版書肆ヲシテ版刻ノ入費ヲ失ハシメ其利ヲ奪ハントスル事最可惡所行ナリ依之此度改メテ前書ノ通布告ニオヨヘリ

と述べている。これにより、この京都府の布告は、前段の開版・蔵版図書発行についての許可手続や納本義務が、後段の重版を防止し出版書肆の専売の利益を守る目標にたいする手段と考えられているようにさえ思える。

京都府が行政官弁事からの照会に回答するに先だち、管下にたいし何故右の通達を発したかは詳かに知りえないが、京都府が元年十月(朔日)に左の命令を出していることに関係するように思われる。

新著并翻刻之書籍類官許之上刊行可致売買旨再度被 仰出候得ハ屹度相守可申ノ処、右御趣意ヲ相背今以追々上梓致売買候モ

ノ有之哉ニ相聞如何之事ニ候、縦令是迄売弘罷在候宮堂上諸藩社寺等之蔵板タリ共 御一新之今日ニ候得ハ一応官許相願可申、若不經官許致売買候者有之候ハ、取調之上刊行イタシ候書林ハ勿論売弘候者迄嚴敷咎申付候間此旨屹度可相心得事

十月

右之趣洛中洛外山城國中へ無漏相進ル者也

とあり、これは同年閏四月二十九日ならびに六月八日の太政官による「再度」の出版取締令をうけて、官許主義の勵行を命じたものであるが、ここで既に「売弘中」の「宮堂上諸藩社寺等の蔵板タリ共」一応改めて官許を受くべしと命じているところに、旧幕時代以来の京都出版界の伝統的な特質がうかがえる。素人蔵板の多い京都府としては、蔵版物の目録作成の必要を痛感したものであろう。(この京都府の管内布達がとくに重版防止に大きく傾斜していることは明確であるが、上方の偽版一件については、後段で一括して説くことにしたい)

(3) 東京の行政官弁事あて京都府回答 (二年正月十二日)

さきの行政官弁事からの照会をうけて京都府は、行政官の布告案の精神で既に実施していることを報じ、

然ル処尚古来ヨリノ板本ト自然重複ニ相成候儀モ難計ニ付都テ圖書版本所持ノモノハ一応不残書出申付候、委細ハ太政官へモ申出候へ共為御答芳く如此候也

と、旧幕以来の蔵版との重複を確かめ、重版を防止するため、蔵版者からの一斉登録を求めたことを念おして報告している。

このようなやりとりのあとで、実さいに施行されたのは、行政

官の草案ではなく、稿本検閲主義の京都府の布告をひきうつしたものであった。しかしその過程で、旧幕以来の稿本提出制を廃止する方向の萌芽が出、重版規制による版權保護の側面が濃厚に出たこと、そして、従来の新聞紙取締りに重点をおいてきた戦時法的な出版取締法規から、新聞紙とは別個に狭義の圖書を単独に規制する二元主義の方向が示されてきたのである。

三、新聞紙印行条例

前記の布達後まもなく二年二月八日、行政官は学校あての達をもつて、⁽¹⁵⁾

世上新聞紙出版御許相成候間学校ニ於テ都テ取締可致事と令し、ついで、一般にたいし、⁽¹⁶⁾

世上新聞紙出版御許ニ相成候間市中ノ人民ニ至ルマテ遍ク知覚致シ存寄之者ハ学校へ願出候様可致候事と告示した。

学校はこれに対応して、布達の施行細則ともいうべき新聞紙印行条例を定め、これを広く世上に頒布した。当時、これにもとづきいち早く再発行に乗り出した柳河春三の「中外新聞」第一号(三月七日号)は、この触書を掲げて、

右の通御布告相成候に付、則ち願書差出し候処、早速官許に相成候間、今月より追々出版いたし候事

と記し、開成学校から渡された規則書として右の印行条例の本文を転載している。

この条例は、八項目から成る。

これを奥平氏にしたがつて整理すると、⁽¹⁷⁾

(1)新聞紙の要件に関する規定——第一・第三項

(2)発行許可制に関する規定——第二項

(3)責任者に関する規定——第四項

(4)記事内容の消極的制限規定——第五・七・八項

(5)記事内容の積極的制限規定——第五・六項

(6)記事内容の教導的規定——第五項

となる。逐次刊行物としての新聞紙の特質を認識して、発行許可制をとり、「表題ヲ以テ開板免許ノ上ハ毎号検印ヲ受クルヲ要セス」(第二項)とし、毎号の記事内容の規制は、編集人の責任を中核とする事後的な処罰によっておこ⁽¹⁸⁾う方式など、画期的な開明的姿勢を示している。とくに(6)の「凡ソ事ノ世ニ害無キ者ハ皆記載スヘシ」とする教導的規定は、検閲当局者の新聞紙観が、従前の言論・表現の自由を禁圧する方向から大きく転換していることを明らかに示している。

新聞紙検閲機関を命ぜられた開成学校は、三月(關日)に伺を出し、⁽¹⁹⁾行政官の認可をえて、これを印行条例付録として公布した。それによれば、

一、官版ノ新聞紙ハ開成学校ノ関スル所ニ非ス

とあるのは自然として、開成学校の所管を地域的に東京に限定して、

一、各府県ニテ出版ノ新聞紙ハ其府県裁判所ニテ検閱スヘシ

一、開成学校ニ於テハ専ラ東京中出版ノ者ヲ監ス
としてゐる。

明治二年の出版条例成立の意義(長尾)

そして、東京府と開成学校の関係につき、

一、東京出版ノ新聞紙若シ条例ニ背ク者ノ有ルトキハ開成学校ヨリ之ヲ東京府裁判所ヘ告ケ同所ニテ出版願人ヲ礼問シ罪ニ從テ科断ス

とし、開成学校は検閲権のみを保有し、処罰については、一般府県と同じく府裁判所の権限に委せることにしている。

これは行政官から学校へ委任された新聞紙取締権限を、ニュース性をもつ新聞の特質にかんがみ、もよりの官局へ分担させることを適切とする考えから、開成学校担当者の意向に従って行政官が補正をみとめたものと考えてよからう。いずれにしても、この条例の施行により、新聞紙発行復活を促進する条件が整えられたのである。

そこで改めてこの新聞紙発行条例の原案作成者について見る必要が生じる。

時がくだるが、明治六年の「新聞紙条目」制定にさいし、当時左院二等議員であった細川潤次郎の建言の中に、⁽²⁰⁾

戊辰ノ歳嘗テ新聞紙ノ出版ヲ禁セシニ臣等建議シテ其禁ヲ弛メタリ其時ニ方ツテ命ヲ開成所ニ下シテ其事ヲ司ラシム
と開成学校が行政官から命をうけたことを述べ、

臣又其職ニ在リテ内外ノ情理ヲ参酌シ数件ノ要事ヲ撮シテ一箇ノ条例ヲ編纂シ刷行シテ之ヲ頒テリ

と新聞紙発行条例の原案作成に中心的役割を演じたことを記している。

細川は土佐藩儒の子として早くから長崎・江戸で洋学を学び、

山内容堂の側近となった。そのため、維新政府に容堂が起用せられると、細川も官職につき、行を共にした。すなわち学校取調(一・一一・三)議事体裁取調(一・一一・一二)開成所学校権判事(二・一・一七)同判事(二・六・三)と歴任した。

こうして細川は、公議所法則案を作り、集議院を開き、諸藩の公議人を集めて会議をさせ、他方、学校権判事としては、内田恒次郎とともに開成学校の開校や諸規則の策定に活動した⁽²¹⁾。当時、かれの周囲には、後にもふれるごとく洋学者の新知識官僚が形成され、新政府の政策路線策定の推進力をなしていたのである。新聞紙条例、ならびにつきの出版条例が既往の出版縮法から脱皮しえたのは、細川らの力にまつところが絶大であったのである。

四、出版条例

さて、開成学校は、東京で出版される新聞紙検閲の機能をもつようになつたのにひきつづき、図書⁽²²⁾の出版取締権の委任を求め、二年四月(閏日)

出版ノ儀以来学校へ御委任相成候様致シ度候事

但依之別紙条令取調差出申候

と条例草案を付して行政官に伺を出した。

これが認められ、五月十三日、行政官達が出版条例とともに発せられた⁽²³⁾。そして、これまで議政官で書籍出版物を検閲して来た⁽²³⁾が、新たに学校に出版取調所を設けるから、昌平・開成両学校へ願出て官許をうけること。また、さきに従来蔵版の図書題号、著述者姓名、官許年月等を行政官へ届出るよう達していたが、未届

の者は、東京は六月、遠国は十月までに両学校へ差出すことを命じた。

出版条例は長文であるので奥平氏の要約にしたがってまとめると、つぎのようである⁽²⁴⁾。

- (1) 図書の要件に関する規定——第一項
 - (2) 許可申請に関する規定——第四・五項
 - (3) 納本義務規定——第六項
 - (4) 図書内容の消極的制限規定——第二・一二項
 - (5) 版權および版權保護規定——第三・七・九・一〇・一一項
- その他である。

この条例が新聞紙印行条例と同じく画期的な意義をもつとされるのは次の点である。

一、従来の草稿検閲を廃して、図書内容の大意を記した願書による検閲にかえたこと⁽²⁵⁾(但し付録に「儻シ願書ニテモ議決シ難キ者アレハ時トシテ草稿ヲ出サシム」と草稿審査権を保留している)である。

この点について、この条例は付録末尾に立案者の学校権判事(細川潤次郎か)付識として、立法の趣旨を説明し、

旧例出版検査ノ法必ス其稿ヲ呈シテ閱ヲ受ク副本ヲ作り遠地ニ送り時日ヲ曠フシ事機ニ後ルルノ患アリテ文化ヲ傷スルコト少キニ非ス本局命ヲ蒙ツテ出版ヲ監スルヲ以テ議シテ此法ヲ変シ以テ此患ヲ除ク

と旧幕以来の草稿検閲主義の弊をあげて、開明的な改革意図を率直に表明しているのが注目される。

二、内容の制限規定については、一四項目中でただ一項にとどめ、

一 妄リニ教法ヲ説キ人罪ヲ誣告シ政務ノ機密ヲ洩シ或ハ誹謗シ及ヒ淫蕩ヲ導クコトヲ記載スル者輕重ニ随ツテ罪ヲ科ス

としてゐること。これは、さきに元年十二月十四日付で京都府へ照会した布告草案が「国法ヲ犯シ政事ヲ妄論シ風俗ヲ毀リ」とした制限規定に比しては、厳格になっており、同年の新聞紙印行条例の内容に関する規定を要約した形式となつてゐる。しかし、これを旧幕時代の出版取締法令が、たとえばその規準とされた享保七年十一月の町触が、新奇の異説や徳川家に関する記事を禁止し、好色本の絶版を命じてゐるのと比べると、その規定には格段の進歩がみえる。

三、版權に関する規定がきわめて詳細に設けられてゐること、ここには旧幕時代には書物仲間の仲間規制による重版偽版の取締りを通じて、仲間内に版權の保護がなされていたのとは異なる、公権力により、法にもとづいて版權を保障しようとする精神がうかがえる。国家権力による版權保護制度は、さきにみた二年正月の行政官達ですでに成立してゐるが、この条例でより詳細に法文化されたのである。

このように、さきの新聞紙印行条例と表裏相まつ形式で施行された出版条例により、旧幕時代の出版取締法からはもとより、慶応四〇明治元年の過渡的、臨時的な出版取締法規とは大きく画期をつける出版法体系が成立したといえる。しかし、条例付録が、

三都書肆中ノ人ヲ撰ビ年行司ヲ置テ相譏察セシム

明治二年の出版条例成立の意義（長尾）

と書物問屋仲間の年行司により公権力の補完作用をさせてゐるのに露呈されてゐるように、十分に公権力が確立されてはゐなかつた。

以下、視点をかえて、この条例が書物問屋仲間によつてけとめられたか、『書林書留』・『大阪本屋仲間記録』などによつて考察してみることとしよう。

五、書物問屋仲間の「出版条例」への対応

明治二年二月二十八日、明治天皇は東京へ遷都した。首都となつた東京府と、首都の地位を失つた京都府や、大坂府のばあいでは、書物問屋仲間が条例をうけとめる態度には相違があつた。

(1) 東京府のばあい

五月十三日の出版条例布達にともない、開成学校は二十一日須原屋茂兵衛・岡田屋嘉七・山城屋佐兵衛ら五名に出頭を命じた。翌二十二日出頭した五名は、改めて、

書林年行司被仰付、書物類と勿論一枚絵草紙之類ニ至迄取扱可中

と書林年行司を任命され、出版条例を一冊ずつ渡され、同日、この旨を東京府役所へ届出ている。その後、二十七日、須原屋伊八ら四名の追加を願い出、二十九日に任命をみた。

このようにして、旧来の江戸書林年行事は改めて官選による書林年行司となり、出版条例体系のなかの末端機構に組み入れられたのである。以下、年行司を通じて書物仲間への公権力支配の浸透が具体化されていく。

六月九日、書林年行司はつぎの伺を提出して指示を仰いだ。

以書取奉伺候 書林年行司

一年行司九人之内貳人宛四季交代ニ而順番ニ御用伺相勸申度奉存候

①年行司集評之上二人宛相撰、行司順番ニ為相勸可申候

②仲間外ニ而書林渡世之者取調組内江加入為致候

③新規出版物取扱方奉伺候

④藏版御改済ニ而売弘メ願無之分取扱方奉伺候

⑤無改之書取扱方奉伺候

⑥重板物取扱方奉伺候

⑦書林藏板物改済年月取扱方奉伺候

これにたいし、つぎの付札がつけて返された。

一初ヶ条之趣不苦候得共添行司与唱可申事

一貳ヶ条申立候通書林組内江加入可致事

一三四五六七ヶ条取計方出板条例ニ詳ナレハ熟覽可致、追而布告

ノ筋有之候事

さいしょの年行司輪番制や添行司は問題がないが、②の仲間外の書物渡世の者を一元的に仲間内加入させ、仲間規制の範囲内に置こうとしているのは、注目をひく。年行司は、他方、同日付で仲間全員八〇人から連判をとり、出版条例の遵守と「書林中所持之板木伺済年月相札書目」を認めて六月廿日迄に差出すことを誓約させた。

六月十五日、東京府は昌平開成学校へつぎの書類を出して掛合っている。

書籍出版之物并藏版之圖書題号等之儀南学校へ可差出旨行政官ヨリ御達ニ付別紙案之通書物問屋并町々世話掛年寄共へ可申渡ト存候、右ニテ御差支無之哉、且右藏板之題号官許之年月等取調方へ御一新以来之儀ト存候否、早々御申越有之度此段及御掛合候也

と、藏版の圖書題号等の調査についての疑義を付して掛合っている。別紙は、

手形按

書物問屋共

出版物是迄当府へ伺出候得ハ議政官江相廻改方相成候処今般昌平開成学校ニ於テ取調候ニ付向後都而出板物ハ別紙条例書之趣堅ク相守従前之通当府江申立同学校之免許ヲ受売弘候儀与可相心得

但シ是迄藏板之圖書題号及著述物姓名官許年月等委細取調六月中ニ可差出

町々世話掛年寄共

右之通書物問屋へ申渡候間其旨可存

右之通被仰渡奉長候仍如件

となつてゐる。昌平学校から東京府にたいしては、別紙案のとおり申渡して差支えないとし、藏板の題号等の取調は「御一新已来ニ不限先前ヨリ之義ト存候」と答えている。

これは官庁間のやりとりであるが、現実には、書物仲間行司四名と世話掛年寄長沢次郎太郎が右の東京府の達に六月二十日付で連署している。

八月十二日には、開成学校から山城屋佐兵衛ら四人の年行司を

呼び出し、頭取の内田恒次郎から規定取極を命じられた。この仲間規定は八月二十日に提出されている。それによると、

一新規彫刻物之義と御条例之趣堅相守、都而出板物故障有無相糺、先板ニ差障候書と示談之上、行司共々奉伺願濟之上開板売弘共為致申度奉存候

とあり、開板願出にあたっては学校による検閲前に行司が仲間吟味をすることとしている。

ついで書物屋以外の者の出版である素人蔵板についても、

一素人蔵板之品御改済之上開板出来書林中江引請売弘度旨行司方江申出候節も、先板差障之有無取調差支無之品と行司共々売弘相同願濟、売弘為致申度奉存候

と、書林中へ売弘を委託されたときは、先板の有無を取調べた上で行司が願出の手続をすることを定めようとしている。

この考え方は重板や無改の品についてはいっそう拡大され、一重板并無改之品彫刻致候者有之候節も、行司共見留次第、其板木并摺溜本共不残行司方江預り置、御訴可奉申上候と、条例(第七・九項)の版木および製本没入を行司の手でおこなった上で、学校へ訴え出ることとしている。

このように旧幕時代の仲間規制にほとんど変わらぬ統制力を年行司が掌握しようとしていることは、出版条例の外見上の開明的性格の裏にある公権力の弱体を明確に露呈している。

年行司は、さらに三都間で連絡をとって、販売面にまで統制力を及ぼそうと企図して、

一東京ニ而出来致候書籍類、西京大坂ニ於テ入用之品も当地年行

明治二年の出版条例成立の意義(長尾)

司ニ而引請取揃差送り、東京ニ而入用之品も同様年行司共々申遣シ西京坂も無差支積出シ候様致度奉存候

と三都間の年行事により流通面を掌握した上で、

代金之義三都共年行司ニ而相弁候様相成候へ、自然品物潤沢仕差支無之様可相成義与奉存候

と代金決済の仲介機関ともなろうとする。つぎに、一都而唐本洋書翻刻之書も類本之有無ニ不抱開板相成候様ニ仕度、尤先板ニ差障候品と示談之上取斗可申度

と時代の要請から需要の増加が見込まれる書目については、ゆるやかな態度を示す。

蔵版書目の届出、登録については、

一今般書目調ニ洩候品も後日申出候共株立不申事ニ取極、若隠シ置摺立売買致候者有之節も板木取上御訴可申上候

と登録しない者に版權の主張を差しとめて、その売買を圧迫しようとし、さいごに年行司から開板願をするさいの書式の雛形を、開板・売弘と共に書物問屋でするさいと、某著并蔵板で売弘願入のみ書物問屋がするばあいと二通りを示している。

一八月二十二日には、前記の規定取極案に若干の補正拡充を加え、三都共通の規定案を作成して開成学校に提出している。それによると、開板願出のさい行司が行う吟味の内容をより明細に定め、行司の割印の添章を出すことにし、行司の添章のない品は三都間で売買を差しとめることとしている。

次に行司による三都間の流通掌握については、代金決済につい

尤代金之義ハ荷高ニ応シ半金差送り、残金モ荷着之上取引可致
事

と半金は前納として亦行司が負う金融面の責任を軽くしている。

次に仲間ルートを通さない販売にたいして、

一西京大坂ハ荷物持参売歩行之者仲間外之者江取引致候ニ付、自然重板物・或モ禁忌之品・無改之品仲間差障ニ相成候品等不抱甚紛敷、以来右様之所業有之節モ持参候荷物取上ケ御訴可申上候、其外差支無之品モ入札之上代金ニ而当人江相渡可申、東京ハ狼ニ持参致売買致候節モ前同様之振合ヲ以取計申事
と商品の没収・競売などの強硬手段を講じようとしている。

つぎに版權の売買も行司の承認を必要とし、

一板木売買之節モ双方共其所之行司江申出取引可致趣一同江申聞置、双方行司帳面附替可申候

とし、さらに解雇した従業員が「せどり」などになって仲間内と取引することを禁じ、三都間に通達して、相互に連携して取引面から締め出そうとしている。

このような三都協定によって、旧幕當時よりもむしろ強大な一元的な仲間規制が、条例を挺子に形成されようとしたのである。

同日付で年行司は、さらに新開板伺者について両学校につきの書面を提出している。それは、年行司——東京府——学校のルートで提出されるのと別個に学校へ直接願出される素人蔵板などについても、先板所持者との係争の発生に備えるため、

何卒以来何方モ願出候共御検印御当日行司共之内卷兩人被召出、伺出候品々拝見被仰付、其時ニ行司共帳面江記置、先板ニ

差支有無奉申上候様仕候得モ、後々異論等出し申間敷奉存候と述べ、学校の検印当日に行司が立って記帳することを求めている。

以上のように、東京の書物問屋年行司は学校の指示をうけて、出版条例にもとづく書林規則書案を作成したが、ようやく十一月に成案を得た。すなわち、

十一月二日、大学校松岡（七助、学校頭取・学校権判事）様御上京ニ付書林規則書可差出旨被仰付ニ付、同二日差出書面左之通（長文につき省略）
となっている。

このとき、松岡は上京して、この規則書を京都・大阪の関係者に示し、三都の書物問屋仲間を一元的に条例体系の中に最終的に組み入れようとしたのである。以上、東京では書物問屋年行司が旧幕以来の仲間規制の温存をはかりつつ、当局にきわめて協力的であったことが特徴的とみられる。

それならば、京都・大阪のばあいはどうか。

(2)京都府のばあい

出版条例の全国的施行にたいし、京都府は大坂府と協議して、
30 図書検閲権の分与を求め、五月二十日つぎの伺を行政官に提出した。

書籍開版ノ儀ハ都テ東京ヘ相伺可申都合候処京都府大坂府ノ儀ハ部内数万之人家諸国ヨリモ諸事目的トスル処ニ候ヘハ追年文華盛ニ開ケ不申ニハ不相成然ルニハ書籍ノ開版一々東京ヨリノ免許ヲ相待候様ニテハ其手数ノ繁多而已ナラス人民知見ノ開ル

ニ後レ大ニ文華ノ隆替ニ関リ候事ニ付

と文化的先進地域として、東京への図書検閲一元化に反対し、

「兩府ニ於テ検査ノ上開板差許シ、月末毎ニ現本相添免許ノ書籍付立、東京へ相届ケ候テハ如何可有御座哉

と兩府の検閲権を認め、東京へは事後報告にとどめる。重版の防止については、

但是迄官許ノ図書目錄尚此後免許ノ図書目錄共三府互ニ取替シ置重版ニ不相成様取計可申事

と、三府ごとに図書目錄を作成し、相互に交換することにより取締るといふ代案を出している。

これにたいして、何らの指令が得られないので、京都府は六月十二日付で行政官に再度伺を出して催票している。この伺では、「人民ノ知見ノ期ニ後レ家産ノ盛衰ニ係」として反対しており、この兩府の上申に京都・大阪の書物問屋の運動があずかっていることが察せられる。

行政官のこれに対する指令は公文書中に発見できないが、無視したものとみえ、六月十四日、行政官弁事は京都府へつぎの通牒を發した。⁽³¹⁾

此度於東京書林ノ中別紙名前ノモノ九人年行司申付出版条令中互ニ議察ストノ主意可相心得旨申聞候間於御府モ同様改テ年行司被置之度候、但捺草紙類取調候地本問屋共ノ中ニテモ右ニ准シ年行司被置候則チ出版条令一冊御回シ申入候間早々御取計有之候(須原屋茂兵衛以下九名、省略)

右ノ者へ年行司申付候事

明治二年の出版条例成立の意義(長尾)

とあり、首都東京でまずモデルを作って、これに京都府以下が準拠することを指令している。京都府はこれにもとづき従前の本屋行司を改めてこれに任命した。

(3) 大坂府のばあい⁽³²⁾

大坂府のばあいは、条例体系下にはいることが京都府よりもさらに遅れた。

八月十二日、河内屋喜兵衛以下八名に書林年行司役(十四日に一名追加)を別に津国屋安兵衛以下四名に草紙類年行司役を任命された。そして、二十日にようやく出版条例を渡され、二十八日に仲間一統の物判をとり条例を仲間内に周知する手配をしている。こうして八月末によりやく大坂府の書林仲間が出版条例の支配下にはいった。

十二月十三日には、

一 仲間取締令正規則等之儀ニ付御当府へ年行司連印ヲ以御願致シ候所御聞置尤重板等之儀モ候へ、早々申出可然御沙汰ニ有之願書御留置ニ相成候事

とあり、東京で既に八月から始まり、十一月二日には成文化された書林規則書が大坂ではようやく十二月中旬に大坂府がこれを検討している。商業都市大坂では既得の商業上の利益を失うことは業者も府も緩漫に処したのであろう。

六、出版条例成立と福沢諭吉

以上において、明治二年の「出版条例」制定の歴史的意義を、国家権力の側と書林仲間の側からみて来たが、さいごに著者兼出

版業者の側から福沢諭吉がこの条例をどううけとめたか、この条例とどのようなかわりをもったかを検討してみたい。⁽³³⁾

(1) コピライトと『西洋事情外編』

初期福沢の著作『西洋事情初編』（慶応二年初冬刊）、『西洋旅案内』（三年十月）、『条約十一国記』（同十一月）などは、江湖に迎えられ、いち早く四年の春には、上方で偽版が続出した。『事情外編』は渡米帰国以後、当初計画の次編執筆に変えて、その間に挿入追加したものであるが、刊本見返しに「慶応三年丁卯季冬」を脱稿時期とみると、その執筆期間には偽版問題は発生してはいない。したがって、福沢がこの外編の末尾に近いところで、発明の免許（パテント）と並べて蔵版の免許（コピライト）につき詳細な説明を加えているのは、法律でいう無体財産権が日本でも行われる必要性を、豊富な海外体験と読書、とくにワシントン滞在中に購入した *The new American cyclopaedia 16 vols* の読破から切実に感じたことによるのであろう⁽³⁴⁾。かれにおいては「国法の趣旨は人の私有を保護し以て其勤工を助け成す所以のもの」であり、「文明国に於ては、無形の産物たる発明工夫の、以て人間の洪益を成し、且其発明家なる者、動もすれば勞して報を得ざるの弊あるを察して、乃ち法を設け、此類の勤勞を為せし者へも必ず至当の報酬を得せしむるの処置を為すものである。」「著述家、発明家は、唯此法のみを依頼してよく其知識の産物を処置し、之に由て利潤を受けることを得る」ものであった。

こうして法理論的にめざめた福沢は、自己の直面した偽版問題をコピライト法の未熟にもとづくことを、識者に、そして当局

者に理解させるべく熱烈に呼びかけるようになる。

慶応四年四月十日発行の『中外新聞』（会訳社第十二号）で『西洋旅案内』の重板を『西洋事情』後編と名づけて売出した者の氏名住所の報知を広告によって求めたあとに、福沢は、

重板は万国普通の蔽禁なり。然るに奸商往々此禁を犯す者少からず。此度御制度御一新の折柄何卒此律を蔽正にし玉はん事、海内著述家の至願なり。

と記している。

閏四月十日の山口良蔵あての書簡でも、⁽³⁶⁾「偽版の義は西洋各国にても蔽禁にて、コピライト杯申法律有之」といい、「上方に偽版出来候とも江戸より防ぎ候方便無之」と歎いている。

六月七日の同人あての書簡では「翻訳家も春來の偽版流行には誠に困却の至、既に此節も訳書は色々出来居候得共、開版売出し出来不申、何とか偽物の防禦相立不申ては折角の訳書もにぎりつぶしなり。都て天下の文運は大却歩に可及」と慨歎している。

この偽版問題発生のため刊行を延期していた『事情外編』は「此節は活計無之、唯々蔵版を目前に暮ら」さざる事情からであらう、八月十二日には、岡田屋嘉七の引受で「製本出来、上方え相廻」すため（製本一五〇〇部・箱十四・五箱）、外国船の手配を福田屋英之助に依頼している。しかし現実はこの『外編』売込許可を得たのは大坂府で十一月三日、東京府で十一月十日である。⁽³⁷⁾

この間、福沢は十月（閏日）に、「翻訳書重版の義に付奉願候書付」を当局へ提出している。その中では、「京撰の間、偽版者の説

を伝承仕候に、其口実ニ二ヶ条有之」とし、詳細に論駁したあとで、先般京都府にて東京府岡田屋嘉七より重版取上げの義丈は大(太) 政官え奉願候趣に候へ共、尚又蔵版の主人たる私より、過料の義に付、歎願するとして、左の品をあげている。

(重版の數)

(要求処罰)

一 西洋事情 二通り	板木没入	利潤没収
一 西洋旅案内二通り	〃	〃
一 条約十一国記者通り	〃	〃
一 増補訂正西洋事情	官許取消	〃
一 西洋各国事情	〃	過料

右の利潤没収は、「売出しの部數に従い、所得の利潤尽く御取上げ、私え御付与被成下」度とする。

それについて持論のコピーライトの知識をフルに援用した上で、この正理を貫通するには「全く官の御法に依頼」するほかはない、また、西洋諸国では偽版にたいしては処罰をしたときは、そのことを真本の端に記し布告させる例があるから、自分もそうしたいと要望している。

福沢の十二月八日付・山口良藏あての書簡によれば、

此度上方へ相廻し候事情外篇売出し竝に初編偽版取上等の義に付色々御面倒相願、不一方御配慮被成下候段、逐一承知仕、とあり、さきに記した十一月三日付、大坂府の外編売許可の手續のほかは偽版取上の願出をしたことが知れるが、さらに、偽版の義に付ては種々議論も有之、小生より官え願立候趣も有

明治二年の出版条例成立の意義(長尾)

之候得共、今日まで埒明不申、小生の存意は吾に偽版を取上げ候のみならず、償金御取上げの義廠敷相願候義なれども、何等の差支有之候哉、今以て応じ不申、扱々言語道断なる世の中なり。平人と盗賊と雑居混同、これを差置とは何事ぞ。実にあきれはて申候。

と述べている。

以上を通じてみると、福沢は、太政官と大坂府へ偽版取上を売弘取扱書肆の岡田屋嘉七の代理らをして願出させるのと併行して、出版取締権をもつ政府機関にたいし、コピーライトの保護とそれに伴う処罰の緊急性を要請して、十月(關日)の偽版取締願を提出したことが判明する。

(3) 福沢の偽版取締願への公権力の対応

大坂府のばあいは、その対応は比較的に敏速であった。十月廿八日の『大坂本屋仲間記録・出勤帳』には、つぎのように記してある。

一昨廿七日御差紙ニ付罷出候処於当御番所被為仰聞候御儀も、総而重板類板とも不相成儀々年行事兼而相心得居候筈、然ル処近来夫是重板類板出来在之哉ニ相聞不束之至候と前置して、

就中西洋事情与申品出版在之、右品を御上、向にも御用ひに相成居候品之処、此品分も重板出来御見留ニ相成候御趣、甚不埒之事ニ無之哉

と、『西洋事情』が「御上向」(政府と大坂府の上司をさすか)の政策立案上の参考書であることを述べてその偽版出来の不屈を

責め、

右品も勿論、都而右様不取締之儀等、御上向ふ取調ニ相成候而も不容易義ニ候

とし、かねてから年行司が取締りを十分にすべきであるのに怠慢であるとし、「急ぐ仲間一統取調之上」報告すべしと命じられて

いる。
年行司の調査は敏速に進められ、十一月二日には、仲間一統から連印をとり、『条約十一ヶ国図記』・『西洋事情前篇二冊』の製本・売弘の口上書をと、三日には、河内屋和助から、板木八十二枚を没収して預り、七日に裁判所へ報告をしている。

京都のばあいは、具体的な反応は史料として探せないが、京都府が前述した元年十月(閏日)に既に「売弘中」の「宮堂上諸藩社寺等ノ蔵版タリ共」一応官許を願出るべく命令し、二年正月に府下への図書開版規定で重版が「真ノ著述者ヲシテ其志ヲ抽キ本版書肆ヲシテ版刻ノ入費ヲ失ハシメ其利ヲ奪ハントスル事最可惡所行」として、嚴禁の方針を令達し、既刊の図書目録提出を命じたのは、福沢の歎願運動と無関係ではなからう。

(4) 出版取締法規立法過程と福沢の役割

福沢が主題の明治二年の出版条例立法に直接参与したという史料は発見できないが、実質的に大きな影響を及ぼしたと推察できる証拠はいくつかある。

一は、出版条例案起草の中心となった学校権判事細川潤次郎との関係である。『福翁自伝』は、「文部省というものないときで、なんでもこの政府の学校の世話をしろ」と勧めに来た席で、

政府は福沢が国家に尽した功勞をはめるようにしなければならぬ、と細川が述べた、と記している。⁽³⁹⁾

これは『復古記』明治元年十月の条に、⁽⁴⁰⁾
開成所ヲ復興シ、一等詔官兼作麟祥ニ学校取調御用掛ヲ命ス、尋テ議定山内豊信ヲ以テ知学事ヲ兼シメ、内田正雄(恒次郎)ヲ開成所頭取ト為ス
としたあとに、

按スルニ、福沢諭吉、菱田重禧、細川潤次郎、内田正雄、中村正直モ亦前後此命アリ

と記しているのに相応じている。さきに九月十九日、議定官を廃して行政官に一元化したさい、議事体裁取調所を東京に置いて、福岡孝弟・大木喬任・鮫島尚作・森有礼・神田孝平⁽⁴¹⁾らを議事体裁取調御用に任命したのとともに、維新政府が旧幕の洋学者も積極的に任用して、新しい政策路線策定のスタッフを整えようとしたのである。

福沢は任官を固辞してうけなかったが、この時運に乗じて、前記の十月(閏日)の偽版取締願を当局へ提出したものとと思われる。その内容がきわめて具体的で、説得力のあるものになっているのは、それを裏づけるものであらう。また、コピーライトについては、英・米その他の出版法を詳しく紹介した『西洋事情外篇』は、八月初には上方へ積出しの船の手配をしているところからみて、ほぼこの時期には細川らの目には、触れうる状態になっていたと思われる。

前年の十二月十五日、参与後藤象次郎・福岡孝弟らが、王政復

古後の基本政策路線について建議し、

大政改革之事

但王政封建中郡県ノ意ヲ加へ和漢西洋古今ヲ参酌シ公平簡易ヲ旨トスル事

以下、三職の分課、徴士貢士の別、太政官議事所規則、諸侯会同盟約、革制局、学校……の項目をあげたさい「革制局即今所用書籍」を、

令義解、職原抄、文獻通考、西洋事情、雲上明覽、大武鑑

とし、西洋関係の書として『西洋事情』を唯一つあげている。したがって、四月二十七日の「政体書」起草のさいも、『聯邦志略』、『万国公法』とともに西洋事情が参考書として用いられたのである。⁽⁴²⁾大坂で偽版問題が取上げられたとき、この書が「御上向」で用いられている書として特別視されたのは、この事情を含むものである。

このようにみると、細川らが「内外ノ情理ヲ参酌シ数件ノ要事ヲ撮シ」て条例を起草したさい、『西洋事情外編』のコピライットの条が重要な典拠になったことは恐らくまちがいない。細川は、のちに六年十月十九日公布の新聞紙条目に関して建議したさいも、米・英・仏・李の事例をあげながら「今英国ノ古法ヲ参考シ之カ現行ノ例ニ比シ前年ノ旧稿ニ由テ新ニ増損ヲ加ヘ」てと英国法に準拠して、新聞紙出版の条例としようと述べている。⁽⁴³⁾が、出版条例の規定の主たるもの——書名・著者名等の願書提出・納本五部制・著述者生存中の専売権保護・偽版者の版木没入や過料等の処罰などは、福沢の『外編』の記事の英・米法とよく符

明治二年の出版条例成立の意義（長尾）

合している。

このようにみると、出版条令の直接の起草者は細川ら学校権判事であるが、偽版取締願や『西洋事情外編』をとおして、福沢が実質的に条令立法化に及ぼした力は大きかったといわねばならぬ。

(5) 東京書林仲間への加入

このように、出版条例は、英米のコピライットの骨子をとられた画期的な法令といえるが、実さいの施行にあたっては、旧幕以来の書物問屋仲間の仲間規制に依存して、公権力の補完をさせざるをえなかった。これに乗じて東京の書林年行司は、京都・大坂の年行司と三都共同の書林規則書を作成して、独占的な商権確保をめざした。そこから仲間外の書林渡世の組内への加入がはかられ、仲間外の販売が圧迫をうけた。

『福沢論吉伝』所引の浅倉屋久兵衛談に、福沢のような「素人に勝手に出版されては営業が迷惑であるから、いよいよ本業とせらるるなら本屋仲間へ加入」してほしいという苦情が出たとあるのは、こうした書林仲間の排他的側面を語る。同時に、福沢が「持前として自分は本屋になったのだから仲間に入ろう」と自発的加入をしたともいわれる姿勢は、出版条例成立過程において福沢のはたした実質的役割をふまえてのこととみられる。

福沢が二年十一月、芝金杉川口町、善兵衛地借福沢屋論吉として、年行司の岡田屋嘉七を保証人として書物問屋加入をしたのは、⁽⁴⁵⁾そのような出版条例の二重性Ⅱ開明的なコピライイト保護法規と旧幕法的仲間規制温存を肯定しての決意であった。

このようにみてくると、「福沢屋論吉」の生成そのものに、主題の出版条例がもつ歴史的意義が象徴的に語られているといえる。

むすびにかえて

一、慶応四年の再度の布告は、「佐幕派」新聞の根絶をねらった戊辰戦争下の戦時言論統制令であった。これに反し、十二月の行政官布告草案に萌芽し、二年二・五月に成立した新聞・出版兩条例は、旧幕以来の伝統的な草稿検閲制を廃するなど開明的精神に立ち、画期的な法体系を志向した。

二、それは戊辰戦争の進展・終結、版籍奉還による全国統一への移行期という政治的背景の前で、雄藩・旧幕出身洋学者を中心に形成された知識官僚により策定された。

三、しかしなお未熟であった公権力は旧幕以来の書物問屋仲間の仲間規制に依存せざるをえず、三都年行司は公権力を補完しつつ共同して商権温存をはかった。

四、『西洋事情外編』に英米のコピーライト法を紹介した福沢論吉は、その法理論を自己の上方偽版問題に結合させて展開して条例成立を実質的に促進し、みずからも東京書林仲間に加出して「福沢屋」を名乗った。

五、兩条例を先駆とした開明的な言論政策は、廢藩置県後の「文明開化」期に結実するが、六年の新聞紙条目を転期として反動期にはいり、八年の言論抑圧の三法令公布により自由民権時代にはいるのである。⁽⁴⁷⁾

(五一・一一・一七)

おわりに、貴重な史料の閲覧にご高配をいただいた慶応義塾大

学図書館の田中正之・伊東弥之助・太田臨一郎の三氏、大阪府立図書館の多治比郁夫氏に心から謝意を表します。

注

(1) 明治初期の出版取締法規は全国法としてはつぎのように

推移した。△ √印は検閲機関。

1 慶応四年

閏四・二八 新著并翻刻書類官許令

六・八 新聞紙取締令

2 明治二年

一・二七 図書開版府県願出令 △行政官√

二・八 新聞紙印行条例

△学校・府県・運上所√

五・一三

出版条例 △学校√

3 明治五年

一・一三 出版条例 △文部省√

4 明治六年

一〇・一九 新聞紙条目 △文部省・府県√
(在官者機密漏洩禁止)

5 明治八年

六・二八 讒謗律・新聞紙条例

九・三 出版条例 △内務省√

明治二年の出版条例を、たとえば弥吉光長「明治維新の出版行政の変遷」(国学院大学紀要)三一七ページは、

「明治法制史上最も自由主義的傾向の現われたる立法」として評価している。

(2)

この条例は明治五年正月十三日の条例にそのまま引継がれ、事実上、八年九月三日の内務省の出版条例施行まで、七年四か月勢力を存した。五年の条例とは、字句の相違が第二・三項にみえるだけである。なお弥吉氏論文

- 二一七—八ページ参照。法制史的考察としては数多いが、とくに、奥平康弘「日本出版警察法制の歴史的研究序説」(法律時報・S 42・四—九月号)が明治八年の誹謗律・新聞紙条例・出版条例による警察法制の成立まで精緻な考究をしている。小論も負うところが大きい。
- (3) 国立公文書館所蔵「太政類典」「京都府史料」も重要。
- (4) 『明治政史』上(明治文化全集)四八—九ページ、なお『明治大正史』言論篇第五章「言論関係法規の沿革」は関係史料を網羅的にのせている。
- (5) 小野秀雄「我邦初期の新聞と其文獻について」(明治文化全集・新聞篇解題)七ページ。
- (6) 「書林書留」、福地源一郎「新聞紙史略」(懷往事談・幕末政治家 人物往来社)一五五—八ページ。
- (7) 「書林書留」(以下「書留」と略)
- (8) 「東京府の前身、市政裁判所始末」(東京都史紀要第二回付録)二〇—二二二ページ 外人編集のもの二種以外は全部廃刊。明治二年新聞紙条例による復刊三種。
- (9) 「京都府史料」四十七(内閣文庫所蔵)
- (10) 「太政類典」第一編・制度出版
これを「明治大正史」は太政官布告第五〇〇号とし、以下これに従うものが多い。奥平氏は江戸鎮台府布達としている。(12)・(13) 同上
- (11) 「太政官日誌」(二月二十三日創刊)を発売した御用書物師村上勘兵衛は別に五月、官軍派新聞の『都鄙新聞』を発行した。『太政官日誌』は江戸でも須原屋茂兵衛を御用書物師として発売した。ともに書林仲間年行事(司)。西田長寿「明治時代の新聞と雑誌」二三—三三ページ参照。
- (14) 「明治大正史」三七三—三三三ページ。「明治史要」一二五—一三三ページ
- (15) 奥平氏はこの布達を一般の通説の全国法としての新聞紙可制の最初ではなく、東京への限地立法と考えている。同上、「明治政史」上、六一—六二ページ。
- (16) 「明治政史」六二—六三ページ。
- (17) 奥平・前掲4—六一ページ。
- (18) 第三項「各号毎ニ出版ノ処年月日編輯人若クハ出版者ノ姓名及各号ノ号数ヲ載スヘシ」、第四項「凡記載スル事件ニ付テ吟味スヘキ事アル時ハ編輯人其弁解ヲナス可シ若シ弁解ナキモノハ罰金ヲナサシム」
- (19) 「太政類典」第一編制度出版
- (20)・(37) 同第二編出版二
- (21) 「細川十洲翁略伝」「官歴大要」(十洲全集付録)
- (22) 「太政類典」第一編、同上、「明治政史」六六—六七ページ。
- (23) 議定官は元年九月十九日廃止。二年四月十三日再興、五月十三日再廃止となったから行政官の管轄を離れたのは一カ月。
- (24) 奥平、前掲六二—六三ページ。
- (25) 一表題 冊数及ヒ製本ノ大小
何月迄ニ出版或ハ全部ノ内幾冊出版
右何々ノ事ヲ記載——書中ノ大意ヲ記シ之カ提要ヲ示ス
明白ナルヲ要ス と示している。
- (26) 「御触書寛保集成」九九四—九四五ページ 例示すると、
。其筋一通之事は格別、猥成儀異説等を取交作り出し候儀、堅く可為無用事
。好色本之類ハ、風俗之為にもよろしからざる儀ニ候間、段々相改、絶極可仕候事
。権現様之御儀は勿論、惣て御当家之御事板行書本、自今無用ニ可仕候
なお中村喜代三「近世出版法の研究」、上里春生「江戸書

籍商史」参照。

- (27) 「書林書留」この書留の冒頭部分には、慶応三年十一月十二月に、問屋株鑑札の身元金五〇〇両迄、急場御入用立替金七〇〇両を町奉行から命ぜられた記事のせている。支配権力への服従心は江戸のばあいた強かった。
- (28) 議政官時代も東京府が經由機関であったことが知れる。年行司は六月二十日、板木政方は是迄開板になった物は重板以外は故障申立を三都間でしないことにし、新規開板取調に重点を置き「文明開化ノ御趣意」にそいいたいと伺い、七月二十二日、五月度に申渡された諸色値段引上禁止の指示にたいし、紙値段の値上りに準じ値増して売捌きたいと願出るなど、仲間を代表して活動している。
- (30) 「太政類典」前掲、京都大阪兩府伺(弁事宛)
- (31) 同上 京都府へ通牒(東京弁事)
- (32) 「出勤帳」(大阪府立図書館所蔵『大坂本屋仲間記録』)明治二・五・八年の出版条例が出版業者としての「福沢屋論吉」の生成・発展・転換の転期となったことについては、拙稿「福沢屋論吉」の生成過程について(法政史学25号)「福沢屋論吉」の発展・転換過程同(26号)参照
- (34) 太田臨一郎「福沢論吉訳書の原拠本について」(福沢論吉年鑑3)一二六ページ、この百科事典は慶応義塾図書館所蔵。福沢は原文を達意に訳している。
- (35) 「福沢論吉全集」第一七卷(以下「全集」と略)
- (36) 「明治文化全集」前掲、二四二―三三ページ。
- (37) 「書林書留」「勘定帳」
- (38) 「全集」別巻二―三―一八八ページ。
- (39) 「全集」七卷一五九―一六〇ページ。
- (40) 「復古記」巻一四九下、六六八―七〇七ページ。なお「太政類典」第一編第三〇卷、任免によると、学校取調掛には森金之丞、神田孝平がこのほかにいる。
- (41) 「太政類典」前掲には、鈴木唯一、副島二郎(種臣)、加藤稲田正次「明治憲法成立史」上巻二八八ページ。
- (42) 弥吉論文(前掲三二五―三二七ページ)は一八七〇年フランス出版法とみ、奥平氏(前掲二一〇―二一七ページ)は、石井研堂「明治事物起源」(上)六一―七二ページに「加藤・細川両氏が独逸法を参照し、原拠」としたとし、一五―一六ページに細川がフルベルキの助力をえたと紹介したのを批判したうえで、特定の外国法の採取継承とはみられないとしている。
- (43) 「福沢論吉伝」二卷三三―三六ページ。
- (44) 「全集」一九卷二一五―二一七ページ。
- (45) 弘藏(弘之)・津田真一郎・細川潤次郎もいる。
- (46) 明治二年の両条例の影響はとくに新聞の上にあられた。(1)新聞紙の復活・創刊「中外新聞」ほか(二年)、「海外新聞」(大学南校)、日刊「横浜毎日新聞」(三年)、「新聞雜誌」(木戸孝允の発意)(四年)、「東京日日新聞」、「日新真事誌」、「郵便報知」(前島密の着想)↓政論新聞時代に出。
- (2)雑誌は『明六雜誌』(七年三月―八年九月)で、ようやく本格的な評論雑誌の発生をみた。
- (3)出版条例の版權保護規定の効力としては、前掲「福沢屋論吉」の発展・転換過程「八三―八四ページにあるように、ようやく偽版防遏の成果があるようになった。
- とくに讒謗律・新聞紙条例により筆禍事件をおこした新聞記者の禁獄刑は八年一一、九年八六、一〇年四七件のほる。西田、前掲書九二―九三ページ、「明治大正史」五三―七七ページ。